

## 平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	男性の育児休業取得促進事業			担当部局庁	雇用環境・均等局		作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	職業生活両立課		職業生活両立課長 源河 真規子			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号 育児・介護休業法			関係する計画、 通知等	「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「少子化社会対策大綱」(平成27年3月20日閣議決定) 「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定) 「働き方改革実行計画」(平成29年3月28日働き方改革実現 会議決定)					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参 画			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	勤労者世帯の過半数が共働き世帯になっているなかで、男性も子育てができ、親子で過ごす時間を持つことのできる環境づくりは、配偶者でもある女性の継続就業や出産意欲への影響という点でも重要である。こうした状況を踏まえ、本事業は、男性の仕事と育児の両立に関する全国的な周知活動等、父親も子育てができる働き方を促進するための取組を実施する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	男性労働者の仕事と育児の両立、育児休業取得促進のための効果的な周知方法について、有識者等で構成する「イクメンプロジェクト推進委員会」において検討を行う。また、企業向け研修資料の作成や企業・人事担当者向けセミナーの開催や、公式サイト運営、ハンドブックの作成等により、制度や企業の雇用管理の好事例等の普及・周知を行う。(実施主体・民間団体等)									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	42	50	70	63	68			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	▲ 2	-				
	計		42	50	68	63	68			
	執行額		39	43	68					
	執行率(%)		93%	86%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		93%	86%	97%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	委託費		63	68	企業・人事担当者向けセミナーの開催回数の増					
	職員旅費		0	0						
	計		63	68						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	男性の育児休業取得率 平成32年度まで13%		男性の育児休業取得率	成果実績	%	2.3	2.7	3.2	-	-
				目標値	%	-	-	-	-	13
				達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		雇用均等基本調査								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	イクメンプロジェクト公式サイトへのアクセス件数	活動実績		件	687,396	665,115	531,774	-	-
当初見込み		件	505,251	544,547	600,000	500,000	500,000		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額(X)／アクセス件数(Y)	単位当たり コスト		円	56.2	63.9	127.9	125.6	
		計算式		X/Y	38,664/687,396	42,476/665,115	68,054/531,774	62,816/500,000	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること(VI-1-1)							
	施策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること(VI-1-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		男性の育児休業取得率	実績値		%	2.3	2.7	3.2	-
			目標値	%	2	2.3	2.7	-	13
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		次世代認定マーク(くるみん)取得企業数	実績値		社	2,138	2,484	2,695	-
			目標値	社	2,000	-	-	-	3,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	表彰や参加型の公式サイトなどを通じて、企業及び個人に対し育児と仕事の両立に関する情報・好事例等を提供し、男性の育児と仕事の両立の促進を図るとともに、男性の育児休業取得に関する社会的な気運の醸成を図る。 男性の育児休業取得を促進することにより、育児休業取得率の施策目標達成に寄与する。また、仕事と家庭を両立しやすい職場環境が整備されることで、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の実施が促されることから、認定企業数の増加にも寄与する。								
改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-		-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-		-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	男性労働者の3割が育児休業の取得を希望しているのに対して、実際の取得率は2.65%(27年度実績)にとどまっており、広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	男性労働者が仕事と育児を両立でき、育児休業を取得しやすい職場環境の整備及び社会の気運醸成にあたっては、全国的な取組が効果的であるため、国として実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	男性労働者の育児休業取得促進を目的とした職場環境の整備及び社会の気運醸成のための唯一の事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札説明会参加企業に応札しなかった理由を確認したところ、仕様書に定める業務量が大きいため事業運営が困難であるとのことであった。これを踏まえ、事業内容を整理、事業を分割した結果、29年度については二者以上から応札があった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	男性労働者の育児休業取得促進は女性労働者の継続就業への影響という点でも重要で、また育児休業取得を契機に職場内での業務改善が進み、事業主にとってもコスト削減が期待されることから、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△	公式サイトへのアクセス件数が当初見込みを下回ったため、単位当たりコストが上昇した。単位当たりコストの低減に向け、アクセス数の増加を図る。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	「イクメン」の言葉が一定程度普及したため、企業の雇用管理の好事例等の普及に重点を移し、真に必要な広報・セミナー等に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	受託者と効率的な事業執行を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	男性の育児休業取得率は上昇している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コストを図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	公式サイトへのアクセス件数が当初見込みを下回った。アクセス数の増加を図るため、内容の更新・追加などを検討、実施する。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	企業等のハンドブックに対する評価は高く、送付の依頼が多く寄せられるなど、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	男性労働者の育児休業取得率は3.2%(28年度実績)と、2.65%(27年度実績)から増加している。男性労働者の育児休業取得は、女性労働者の継続就業につながるなど、幅広い効果が見込まれることから、一層の取組が必要である。	
	改善の方向性	企業・人事担当者向けのセミナー等を通じて、制度や企業の雇用管理の好事例の周知を行っており、引き続き広報啓発を行い、男性の育児休業取得率向上を図る。	

外部有識者の所見

点検対象外

